

## 病院への指示権限強化へ 政府、コロナ対応検証に着手

2022/5/11 日本経済新聞

政府は新型コロナウイルス対応の検証に着手した。11 日に開いた有識者会議の初会合で、行政の権限が及びにくい民間医療機関が中心の医療提供体制の課題や、情報共有の重要性をめぐり意見を交わした。6 月をメドに提言をまとめる。政府は行政の指示に応じない医療機関に補助金の返還を義務づけるなど実効性のある仕組みを検討する。

会議は自治医科大学の永井良三学長を座長とし、経済界や地域医療の専門家、社会学者ら 8 人で構成する。会議は原則非公開で、初回は事務局から一連のコロナ対応について説明があった後、各委員からの意見表明に移った。

論点の一つとなったのは、医療提供体制のあり方だ。国内の病院の約 8 割は医療法人など民間が運営しており、国や自治体は法的な拘束力を伴った指示ができない。委員からは「民間医療機関に対しては基本的には協力の要請しかできず、特定の病院や関係者に負荷がかかる」といった意見があった。

日本は人口 1000 人あたりの病床数が 13 床と、ドイツの 8 床や英国の 2.5 床を大きく上回り、主要国の中で最も多い。それでも看護師ら人手不足や経営判断で、コロナ対応病床への転換は進まなかった。欧米より桁違いに少ない感染者数で緊急事態宣言を出すといった行動制限を迫られ、社会・経済活動に大きな影響を与えた。

政府は感染症法の改正を探る。国や都道府県が医療機関に感染症対応の病床を増やすよう指示できる権限を盛り込み、指示に従わない場合は病床確保のために投じた補助金の返還を義務づけることを検討する。

2021 年 2 月の法改正は、行政が医療機関に病床確保を「勧告」できる権限を定めた。ところが補助金で病床を確保しながらも応じない「幽霊病床」が問題となった。政府はさらに強い「指示」の権限と補助金の返還を義務づけることで実効性を高めたい考え。

山際大志郎経済財政・再生相は会議の冒頭で、感染症に対応する司令塔機能の強化を論点の一つにあげた。現状ではコロナ対応は内閣官房や厚生労働省など複数の組織にまたがる。委員からも一体的な取り組みの重要性を訴える声が上がった。政府は感染症危機に迅速に対応するため、関連する部局を統合した常設の組織の創設を模索する。

病床や医療人材、患者の発生状況といった関係者間での情報共有も欠かせない。「平時から医療資源の配置を把握し、有事の際に連携できる仕組みづくりが不可欠」（政府関係者）と

### コロナ禍で浮き彫りになった課題

医療提供体制	<ul style="list-style-type: none"><li>・民間医療機関に拘束力を伴った指示ができず、病床や人材を十分に確保できない</li><li>・医療機関同士の役割分担が不明確で、医療資源が薄く広く分散</li><li>・関係者同士の情報共有が不十分</li></ul>
社会経済活動との両立	<ul style="list-style-type: none"><li>・行動制限の緩和で先行する欧米などとの対応に差</li></ul>
司令塔機能	<ul style="list-style-type: none"><li>・感染症対応を一手に担う政府機能の欠如</li></ul>
保健所	<ul style="list-style-type: none"><li>・マンパワー不足で入院調整が難航</li></ul>

いう指摘は多い。

委員からも「世界的な大流行時の対策に活用できる情報を集め、関係者が利用できる情報基盤」を求める意見が出た。政府は有識者の意見も参考にし、感染症法の見直しなど必要な制度改正の議論を進める。

有識者会議は6月をメドに提言をとりまとめる予定で、実質的には1カ月強での話し合いとなる。コロナ対応に関する論点は多岐にわたり、短期間でどれほど突っ込んだ議論ができるかは不透明な面も残る。

(小川和広、社会保障エディター 前村聡)